

簡 易 水 道 事 業 会 計

令和6年度胎内市簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度胎内市の簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水戸数 1,600 戸
- (2) 年間総給水量 455,000 m³
- (3) 1日平均給水量 1,246 m³
- (4) 主要な建設改良事業 配水管布設替工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

収 入	
第1款 水道事業収益	200,371
第1項 営業収益	92,409
第2項 営業外収益	107,961
第3項 特別利益	1

(単位：千円)

支 出	
第1款 水道事業費用	205,571
第1項 営業費用	183,369
第2項 営業外費用	17,102
第3項 特別損失	100
第4項 予備費	5,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 56,635 千円は、当年度分損益勘定留保資金 26,929 千円及び減債積立金 29,706 千円で補填するものとする。）。

(単位：千円)

収	入
第1款 資本的収入	38,468
第1項 企業債	6,100
第2項 他会計補助金	32,368

(単位：千円)

支	出
第1款 資本的支出	95,103
第1項 建設改良費	7,783
第2項 企業債償還金	66,015
第3項 他会計借入金償還金	21,305

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	800	普通貸借 又は 証券発行	年 3.00% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った	政府資金についてはその融資条件によるものとし、その他の場合はその債権者と協議する。 ただし、財政その他の理由により据置期間中であっても繰上償還をなし、又は
辺地対策事業	800			

合 計	1,600	後について は、当該見直 し後の利率と する。)	償還年限を短縮し、 あるいは低利債に借 り換えすることがで きる。
-----	-------	-----------------------------------	--

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内の各項の間の流用
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、
又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければなら
ない。

(1) 職員給与費 13,996千円

(他会計からの補助金)

第9条 胎内市簡易水道事業助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は
48,979千円、鹿ノ俣発電所運営事業特別会計からこの会計へ補助を受ける金額は
1,506千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2,893千円と定める。

令和6年2月20日 提 出

胎 内 市 長 井 畑 明 彦

予算に関する説明書

注 記

I 重要な会計方針

財務諸表等の作成については、改定後の地方公営企業会計基準を適用している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）は先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 2～46年

構築物 1～40年

機械及び装置 6～16年

工具、器具及び備品 4年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（7,860千円）については、令和2年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報の開示

簡易水道事業会計のみの運営であるので、セグメント情報の開示は省略する。

Ⅲ リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅳ その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として2,886千円を支給することが見込まれるため、賞与引当金963千円を取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として562千円を支給することが見込まれるため、法定福利費引当金188千円を取り崩す予定である。

令和6年度胎内市簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入 第1款 水道事業収益

(単位：千円)

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 営 業 収 益	92,409			
1 給 水 収 益	89,000	給 水 収 益	89,000	水道料金収益
2 その他の営業収益	3,409	材 料 売 却 収 益	3	量水器売却収益
		手 数 料	35	給水装置工事検査手数料等
		加 入 金	231	水道加入金
		雑 収 益	3,140	使用料賦課徴収業務受託収益 コピー代
				3,139 1
2 営 業 外 収 益	107,961			
1 他会計補助金	18,117	他 会 計 補 助 金	18,117	一般会計補助金 鹿ノ俣発電所運営事業特別会計補助金
				16,611 1,506
2 長期前受金戻入	89,798	国庫補助金戻入	169	
		県補助金戻入	5,065	
		他会計補助金戻入	39,816	
		工事負担金戻入	291	
		受贈財産評価額戻入	44,457	
3 雑 収 益	46	そ の 他 雑 収 益	46	使用済み量水器売却収益 行政財産目的外使用料収益 検査費用賠償金
				7 9 30
3 特 別 利 益	1			
1 その他特別利益	1	そ の 他 特 別 利 益	1	
1 水 道 事 業 収 益 合 計			200,371	

支出 第1款 水道事業費用

(単位：千円)

項 目	予 定 額	節		説 明		
		区 分	予 定 額			
1 営 業 費 用	183,369					
1 原水及び浄水費	27,110	備 消 品 費	300	機械部品等		
		燃 料 費	344	自動車ガソリン代	165	
				混合油代	14	
				軽油代	165	
		通 信 運 搬 費	700	浄水場回線専用料		
		委 託 料	6,000	自家用電気工作物保安全管理業務委託料		
				浄水場計器点検業務委託料		
				浄水場運転管理業務委託料		
				浄水場消防用設備点検業務委託料		
				浄水場等整備業務委託料		
				水質検査業務委託料		
消毒設備点検業務委託料						
放射性物質検査業務委託料						
手 数 料	5	検便手数料				
賃 借 料	3	電柱共架料				
修 繕 費	1,700	施設関係修繕	1,500			
		自動車修繕	200			
動 力 費	17,496	浄水場電気料金				
薬 品 費	562	滅菌用薬品費				
2 配水及び給水費	20,799	備 消 品 費	100	機械部品等		
		燃 料 費	91	自動車ガソリン代	87	
				軽油代	4	
		委 託 料	9,879	自家用電気工作物保安全管理業務委託料		
保安待機業務委託料						
量水器取替業務委託料						
水質検査業務委託料						
開閉栓業務委託料						

(1) (2)				水道施設台帳作成業務委託料 配水池等計器点検業務委託料 断水広報配布業務委託料 試掘調査業務委託料 漏水調査業務委託料	
			賃借料	166	配水管理設用地賃借料 144 配水池用地賃借料 22
			修繕費	9,055	量水器取替関連修繕 1,855 配水、給水設備等漏水修繕 4,000 施設関係修繕 3,000 自動車修繕 200
			動力費	1,008	配水池等電気料金 216 増圧ポンプ場電気料金 792
			材料費	500	修繕用材料
	3 総係費	16,249	給料	4,016	職員 1人
			手当等	2,905	期末手当 622 勤勉手当 480 扶養手当 360 通勤手当 24 時間外勤務手当 910 児童手当 420 寒冷地手当 89
			賞与引当金繰入額	551	
			報酬	48	水道委員会委員報酬
			法定福利費	1,318	共済組合納付金等 (長期給付追加費用、旧恩給組合費用、公務災害含む)
		法定福利費引当金等繰入額	110		
		旅費	200		
		退職手当組合費	764	退職手当組合納付金	
		退職給付費	262		
		備用品費	72	事務所用消耗品等	
		光熱水費	280	事務所電気料金 210 事務所ガス料金 70	
		印刷製本費	209	納入通知書等	

(1) (3)		通信運搬費	459	後納郵便	364
				事務所電話料	90
				切手代	5
		委託料	2,395	検針業務委託料	
				電算処理業務委託料	
				事務所清掃業務委託料	
				事務所機械警備業務委託料	
		手数料	12	検査登録法定費用	5
				小切手帳発行手数料	7
		修繕費	210	複合機カウンター料等	160
				事務所修繕	50
		研修費	30	研修会、講習会参加費	
		負担金	2,097	新潟県水道協会負担金	3
			胎内市埋設物災害防止連絡協議会負担金	3	
			住民情報システム負担金	13	
			情報ネットワーク負担金	111	
			企業会計システム等負担金	1,947	
			新発田地域耕地協議会負担金	20	
	保険料	224	委託検針員傷害保険料	20	
			建物総合損害共済保険料	49	
			自動車損害共済保険料	49	
			日本水道協会賠償責任保険料	70	
			自動車賠償責任保険料	36	
	食糧費	1	水道委員会用食糧費		
	貸倒引当金繰入額	41			
	雑費	45	自動車重量税		
4 減価償却費	117,691	有形固定資産減価償却費	117,691	建物	1,914
				構築物	92,443
				機械及び装置	23,309
				工具器具及び備品	25
5 資産減耗費	1,020	固定資産除却費	1,000	構築物	
		たな卸資産減耗費	20		
6 その他営業費用	500	材料売却原価	500	量水器等	
2 営業外費用	17,102				

(2)	1 支 払 利 息	5,502	企 業 債 利 息	5,399	
			借 入 金 利 息	103	一時借入金利息
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	11,600	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	11,600	消費税及び地方消費税納付額
	3 特 別 損 失	100			
	1 過年度損益修正損	100	過年度損益修正損	100	
	4 予 備 費	5,000			
	1 予 備 費	5,000	予 備 費	5,000	
	1 水 道 事 業 費 用 合 計			205,571	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 第 1 款 資 本 的 収 入

(単 位 : 千 円)

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 企 業 債	6,100			
1 企 業 債	6,100	建設改良費等の財 源に充てるための 企 業 債	6,100	建設改良事業 800 辺地対策事業 800 借換債（資本費平準化債借換分） 4,500
2 他 会 計 補 助 金	32,368			
1 他 会 計 補 助 金	32,368	他 会 計 補 助 金	32,368	一般会計補助金
1 資 本 的 収 入 合 計			38,468	

支出 第1款 資本的支出

(単位：千円)

項目	予定額	節		説明
		区分	予定額	
1 建設改良費	7,783			
1 施設整備費	7,665	給料	2,888	
		手当等	957	期末手当 448 勤勉手当 375 通勤手当 47 時間外勤務手当 50 寒冷地手当 37
		賞与引当金繰入額	412	
		法定福利費	1,181	共済組合納付金等 (長期給付追加費用、旧恩給組合費用、公務災害含む)
		法定福利費引当金等繰入額	78	
		退職手当組合費	549	退職手当組合納付金
		工事請負費	1,600	配水管布設替工事(鼓岡)
2 営業設備費	118	営業設備費	118	
2 企業債償還金	66,015			
1 企業債償還金	66,015	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	65,085	企業債償還元金(定期償還分) 60,585 企業債償還元金(借換分) 4,500
		その他の企業債償還金	930	企業債償還元金(定期償還分)
3 他会計借入金償還金	21,305			
1 他会計借入金償還金	21,305	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金償還金	21,305	
1 資本的支出合計			95,103	

令和6年度胎内市簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	6,310
	減価償却費	117,691
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	41
	引当金の増減額 (△は減少)	262
	長期前受金戻入額	△ 89,798
	支払利息	5,502
	固定資産除却費	1,000
	未収金の増減額 (△は増加)	598
	未払金の増減額 (△は減少)	4,799
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	916
	小計	47,321
	利息の支払額	△ 5,502
	業務活動によるキャッシュ・フロー	41,819
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 7,633
	一般会計からの補助金による収入	30,516
	投資活動によるキャッシュ・フロー	22,883
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,100
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 65,085
	その他の企業債の償還による支出	△ 930
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 21,305
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 81,220
	資金増加額 (又は減少額)	△ 16,518
	資金期首残高	48,434
	資金期末残高	31,916

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		1 ()		6,904	4,405	11,309	2,687	13,996
前 年 度		1 ()		6,559	4,135	10,694	2,183	12,877
比 較		()		345	270	615	504	1,119

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	
	本 年 度	2,888		360			71		
	前 年 度	2,820		182			47		
	比 較	68		178			24		
区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)			合 計 (千円)	
本 年 度	960				126			4,405	
前 年 度	960				126			4,135	
比 較								270	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		1 ()		6,904	4,405	11,309	2,687	13,996
前 年 度		1 ()		6,559	4,135	10,694	2,183	12,877
比 較		()		345	270	615	504	1,119

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	
	本 年 度	2,888		360			71		
	前 年 度	2,820		182			47		
	比 較	68		178			24		
区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)			合 計 (千円)	
本 年 度	960				126			4,405	
前 年 度	960				126			4,135	
比 較								270	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		()						
前 年 度		()						
比 較		()						

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							
区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	合 計 (千円)		
本 年 度								
前 年 度								
比 較								

※ () 内には、短時間勤務職員の職員数を記載している。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	345	給与改定に伴う増減分	74	令和5年4月1日給料表改定	
		昇給に伴う増加分	97		
		その他の増減分	174	人事異動等	
手 当	270	制度改正に伴う増減分	110	勤勉手当の支給率改正等	
		その他の増減分	160	人事異動等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	298,850	
	平均給与月額 (円)	353,432	
	平均年齢 (歳)	42.5	
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	196,900	
	平均給与月額 (円)	228,212	
	平均年齢 (歳)	25.0	

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	166,600	164,000	166,600	164,000
大 学 卒	196,200		196,200	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年 1月1日現在	6級	()	()			
	5級	()	()	5級	()	()
	4級	()	()	4級	()	()
	3級	2 ()	100.0 ()	3級	()	()
	2級	()	()	2級	()	()
	1級	()	()	1級	()	()
	計	2 ()	100.0 ()	計	()	()
令和5年 1月1日現在	6級	()	()			
	5級	()	()	5級	()	()
	4級	()	()	4級	()	()
	3級	()	()	3級	()	()
	2級	()	()	2級	()	()
	1級	1 ()	100.0 ()	1級	()	()
	計	1 ()	100.0 ()	計	()	()

※ () 内には、短時間勤務職員の職員数及び構成比を記載している。

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	課 長 事 参 事	参 事 幹 主 幹	係 長 幹 副 主 幹 主 査	主 任	主 事 師 主 技 師	主 事 師 主 技 師

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	2	2	
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	2	2	
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	5%~15% (5%~15%)	
前 年 度	2.200 (1.150)	2.300 (1.200)	4.500 (2.350)	5%~15% (5%~15%)	
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	5%~15% (5%~15%)	

※ () 内には、再任用職員の標準的な支給率を記載している。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	一般会計と同じ	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勤続期間25年以上で、かつ、60歳から10年 を減じた年齢以上で自己都合以外の理由に より退職した場合は、60歳と退職年齢の差 1年につき2%加算(最大20%)	新潟県 市町村 総合事 務組合 共同処 理

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和6年度胎内市簡易水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		3,459	
ロ 建 物	55,805		
減価償却累計額	<u>△ 10,462</u>	45,343	
ハ 構 築 物	1,839,805		
減価償却累計額	<u>△ 445,281</u>	1,394,524	
ニ 機 械 及 び 装 置	217,054		
減価償却累計額	<u>△ 111,656</u>	105,398	
ホ 車 両 運 搬 具		74	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	246		
減価償却累計額	<u>△ 75</u>	171	
有形固定資産合計		<u>1,548,969</u>	
固定資産合計			<u>1,548,969</u>
2 流 動 資 産			
(1) 現 金・預 金		31,916	
(2) 未 収 金		16,882	
貸 倒 引 当 金		<u>△ 209</u>	16,673
(3) 貯 蔵 品			2,067
流動資産合計			<u>50,656</u>
資 産 合 計			<u><u>1,599,625</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	356,274		
ロ その他の企業債	1,850		
企業債合計		358,124	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	213,050		
他会計借入金合計		213,050	
(3) 引当金		2,620	
固定負債合計			573,794
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	60,345		
ロ その他の企業債	930		
企業債合計		61,275	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	21,305		
他会計借入金合計		21,305	
(3) 未払金		6,915	
(4) 引当金		1,151	
流動負債合計			90,646
5 繰延収益			
長期前受金		1,069,100	
長期前受金収益化累計額		△ 419,544	
繰延収益合計			649,556
負債合計			1,313,996

資本の部

6 資本金			213,583
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	2,370		
資本剰余金合計		2,370	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	33,660		
ロ 当年度未処分利益剰余金	36,016		
利益剰余金合計		69,676	
剰余金合計			72,046
資本合計			285,629
負債資本合計			1,599,625

令和5年度胎内市簡易水道事業会計予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	83,818		
(2) その他の営業収益	2,926	86,744	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	32,550		
(2) 配水及び給水費	19,591		
(3) 総係費	16,378		
(4) 減価償却費	114,593		
(5) 資産減耗費	167	183,279	
営業損失			96,535
3 営業外収益			
(1) 国庫補助金	2,750		
(2) 他会計補助金	11,473		
(3) 長期前受金戻入	86,785		
(4) 雑収益	55	101,063	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	5,969		
(2) 雑支出	933	6,902	94,161
経常損失			2,374
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	32		
(2) その他特別損失	31	63	△ 63
当年度純損失			2,437
前年度繰越利益剰余金			56,688
その他未処分利益剰余金変動額			11,860
当年度未処分利益剰余金			66,111

令和5年度胎内市簡易水道事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土 地			3,459	
ロ 建 物	55,805			
減価償却累計額	<u>△ 8,548</u>		47,257	
ハ 構 築 物	1,833,028			
減価償却累計額	<u>△ 352,838</u>		1,480,190	
ニ 機 械 及 び 装 置	216,936			
減価償却累計額	<u>△ 88,347</u>		128,589	
ホ 車 両 運 搬 具			74	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	246			
減価償却累計額	<u>△ 50</u>		196	
有形固定資産合計			<u>1,659,765</u>	
固定資産合計				<u>1,659,765</u>
2 流 動 資 産				
(1) 現 金・預 金			48,434	
(2) 未 収 金		17,480		
貸倒引当金		<u>△ 168</u>	17,312	
(3) 貯 蔵 品			<u>2,983</u>	
流動資産合計				<u>68,729</u>
資産合計				<u><u>1,728,494</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	410,519	
ロ	その他の企業債	2,780	
	企業債合計		413,299
(2)	他会計借入金		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	234,355	
	他会計借入金合計		234,355
(3)	引当金		2,096
	固定負債合計		649,750
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	65,085	
ロ	その他の企業債	930	
	企業債合計		66,015
(2)	他会計借入金		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	21,305	
	他会計借入金合計		21,305
(3)	未払金		2,116
(4)	引当金		1,151
	流動負債合計		90,587
5	繰延収益		
	長期前受金	1,038,584	
	長期前受金収益化累計額	△ 329,746	
	繰延収益合計		708,838
	負債合計		1,449,175

資本の部

6	資本金		201,723
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	受贈財産評価額	2,370	
	資本剰余金合計		2,370
(2)	利益剰余金		
イ	減債積立金	9,115	
ロ	当年度未処分利益剰余金	66,111	
	利益剰余金合計		75,226
	剰余金合計		77,596
	資本合計		279,319
	負債資本合計		1,728,494

